

議会だより



CONTENTS

- 表紙／平戸で輝く女性たち
- ここに注目 (主な内容)
- 3月定例会で審議された案件
- 常任委員会報告
- 玄海原発再稼働に反対する決議
- 市政を問う (一般質問 10人)
- 平戸のチカラ (社会福祉法人平戸市社会福祉協議会田平支所)

2
6
8
12
13
18

2018.5.1 発行
3月定例会 Number 57

とかいせん
渡海船

平戸市議会 検索

このコーナーでは平戸で元気に頑張っている女性の皆さんをご紹介します

平戸のチカラ

社会福祉法人平戸市社会福祉協議会田平支所

(福) 平戸市社会福祉協議会田平支所では、35人の職員で高齢者や障がい者、子育て世代を対象とした社会福祉事業を行なっています。

Qどんな職場ですか？

A みんな働き者で元気いっぱい！チームワークの良さが私たちの特長です。

子育て世代の職員も多く、子どもの風邪などで仕事を急に休まないといけないこともあるんですが、そこは、困ったときはお互いさまの精神で、みんなが助け合いながら仕事をしています。

Q今回は通所介護の現場にお伺いしました。どのようなことをされていますか？

A 通所介護には、毎週月～土曜日まで、たくさんの利用者がいらっしゃり、入浴やレクリエーション、食事や利用者同士の会話を楽しんでおられます。また、体力をつけるために歩行訓練を行ったり、手作業や発声をするなど、利用者の皆さんは楽しみながらも一生懸命頑張っておられます。

Qどんなことにやりがいを感じますか？

A 利用者の皆さんの頑張っている姿を見ると私たちも頑張らないと励まされます。利用者やご家族の方から感謝の言葉をかけてもらったりすると疲れが吹き飛ぶほどうれしいですし、何よりも皆さんが元気に暮らしていることが一番の幸せです。

Q最後にひとことメッセージをお願いします。

A 地域の皆さまと一緒に誰もがいつまでも住み慣れたこのまちで安心して暮らせるよう、職員一同一生懸命頑張ります！



▲笑顔で一緒に手拍子



▲優しく手を添え歩行訓練



▲心を込めて食事の準備

広報特別委員会

- 委員長 山崎 一洋
- 副委員長 池田 稔巳
- 委員 井元 宏三
- 委員 小山田 輔雄
- 委員 松尾 実
- 委員 山田 能新

私も桜に学ばねば！ (池田稔巳)

桜は清らかで美しく、人の心を清くしてくれる。3月定例会を終える候、花は満開となった。卒業式に参加させてくれた卒業生の名残も旅立つ子どもたちの顔は頼もしく、また、凛々も見た。吹雪を浴びながら理想と夢を描き、新しい学び舎へ集い、そして、ある者は新社会人としての挑戦が始まる。一方、テレビの国会中継へと目をやれば、地位と権力を得た者たちが、言葉では国民のためと言いつつ、既得権の確保と保身への言い訳ばかり。理想と高き新人時代の心気は、どこへやら。政治に関心する端くれとして、どこかむなし。今、桜の木は、緑の葉を輝かせて、また来年多くの人を輝かせるために準備を始めた。私にも学ばねば！ (池田稔巳)

編集後記

編集・発行 平戸市議会広報特別委員会

平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

印刷 有限会社ケンホクプリント

平戸市議会だより



18

2018.5.1 発行

3月定例会



ここに注目！



注目①

平戸城再築城300周年！

平戸城再築城300周年記念事業・・・1億2,000万円

平成30年は平戸城が再築城され300年を迎えます。

平戸観光のシンボル「平戸城」を生かし、幻想的なライトアップ（デジタルアート）など、これまでにない夜間観光イベント（仮称）「300年の時を経て光と音が織りなす幻想祭」や記念フォーラムを開催し、交流人口の拡大につなげるとのことです。

【光と音のコラボレーション】

○期 間 平成30年9月1日～10月31日 18時～21時

○開催場所 平戸城内（大手門から本丸まで）

○入 場 料 1,000円



平戸城大規模改修事業・・・2億1,774万6,000円

平成30年度は、老朽化している平戸城の狸櫓、乾櫓、北虎口門、北虎口書院、塀の改修を実施することです。また、平成31・32年度にも改修を実施し、3カ年かけて平戸城のイメージアップを図るとのことです。▲大規模改修をする平戸城



注目②

春日の棚田を幻想的にライトアップ

世界遺産ライトアップ事業・・・434万円

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産となっている春日集落を幻想的にライトアップすることで、夜の観光誘客・宿泊客の増加、市民への普及啓発を図るとのことです。

また、「神の恵みのハーブ」、「聖なる草」と呼ばれるバーベインの植栽を行い、春日集落の魅力を高め、来訪者の見どころを創出することです。バーベインは、後に春日集落案内所でハーブティーとして提供するなど活用したいとのこと。

【春日の棚田ライトアップ事業】

○期 間 平成30年11月の1カ月間

○開催場所 春日の棚田

○内 容 2色に色が変わるLEDライト5,000個を棚田に設置。週末には生月～春日間のシャトルバスを運行します。

【バーベイン植栽事業】

○内 容 平成30年5月ごろ 花苗を春日集落案内所などに植える

平成31年3月ごろ 耕作放棄地にバーベインの種をまく

ハーブの加工に関するワークショップが開催されるそうです

平成30年度

平戸市が描く未来像「夢あふれる 未来のまち 平戸」
実現に向けスタートされます

一般会計当初予算 263億7,100万円を可決

前年度より15億2,100万円 減

市民一人あたり予算額 82万3,991円

前年度より3万1,828円 減

■特別会計 103億4,829万円 前年度より10億1,046万円 減

■企業会計 51億8,255万円 前年度より7,920万円 減

3月定例会が3月5日から23日までの19日間の日程で開催されました。

今回は、平成30年度予算を中心に、条例の改正や補正予算など提案された報告4件、議案56件、議員提出議案1件を審議し、原案のとおり可決しました。

平成30年度は、第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」の基本構想に基づき、共通プロジェクトおよび基本プロジェクトを予算編成の柱とし、平戸市が描く未来像である「夢あふれる 未来のまち 平戸」の実現に向けたスタートの年と位置付けられました。

特に重点プロジェクト「シン・平戸創生プロジェクト」においては「未来を担う人材創出プロジェクト」「もうける農林水産プロジェクト」「平戸観光地力向上プロジェクト」の実現に向け、重点的に予算配分をしたことから、最小の経費で最大の効果が得られるのかなど慎重に審査しました。

注目⑤

**高齢者の外出機会の拡大と
社会参加のために**

高齢者いきいきおでかけ支援事業・・・3,485万7,000円

在宅の高齢者に対し、タクシーおよびバス等を利用して移動する費用の一部を助成することで、高齢者の外出機会の拡大と社会参加の促進を図ります。それにより、閉じこもりおよび心身の低下を予防し、高齢者の福祉の向上を目指すとのことです。

○助成内容（※1回あたりの使用限度額500円）

支 援 内 容	金 額	年 齢	備 考
(1) 基本券			
・助成券	5,000 円 (100 円×50 枚)		
(2) 加算券			
・老人クラブ加入者	1,000 円 (100 円×10 枚)	75 歳以上 ※施設入所者等 は対象外	所属、活動している人
・いきいきサロン			
・通いの場			
・離島	1,000 円 (100 円×10 枚)		大島、度島、高島地区 在住者
(3) 自動車運転免許証返納者			
・助成券	5,000 円 (100 円×50 枚)	70 歳以上	免許証返納後 75 歳到 達まで

注目⑥

平戸図書館の利用を促進するために

平戸図書館へCOLAS事業・・・17万7,000円

学び、憩いの場である平戸図書館を多くの市民に利用していただくため、スクールバスを活用し、申し込みがあった団体利用者を市内のどこからでも送迎するとのことです。

○利用条件 10人以上の団体

○申込方法 生涯学習課または各図書館に
電話でお申し込みください。

○利 用 料 無料

生涯学習課	☎0950-22-4111
平戸図書館	☎0950-22-4017
永田記念図書館	☎0950-28-0128

注目③

児童・生徒の快適な学習環境のために

扇風機設置事業・・・2,153万円

(小学校費 1,604万1,000円、中学校費 548万9,000円)

普通教室および特別支援教室に、1教室あたり壁掛型扇風機が最大4基設置されます。
※校舎の構造や児童・生徒数、教室利用状況により床置型扇風機を設置する場合があります。

設置学校数	全 22 校 (小学校 13 校、中学校 7 校、小・中学校 2 校)
設置教室数	155 教室 (予定)
導入時期	平成 30 年 6 月 (予定)

注目④

ごみ袋の使い勝手を良くするために

平戸市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

缶、ビン、ペットボトル、不燃物、危険物のごみ袋を資源ごみ専用袋に統一します。
なお、分別はこれまでと同様に缶、ビン、ペットボトル等に分別し、資源ごみ専用袋に入れてください。

※他の資源ごみと混在しないようご注意ください。

○運用開始 平成30年8月から

○料金等

種 類	単 位	金 額
もえるごみ (大)	袋 1 枚につき	40円
もえるごみ (小)		30円
資源ごみ専用 (大)		30円
資源ごみ専用 (中)		25円
資源ごみ専用 (小)		20円
生ごみ (大)		10円
生ごみ (小)		5円



議案番号	件名	結果
29	平戸市都市公園条例の一部改正について	原案可決
30	平戸市景観条例の一部改正について	〃
31	平戸市営住宅条例の一部改正について	〃
32	平戸市空き家等の適正管理に関する条例の全部改正について	〃
33	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
34	平成29年度平戸市一般会計補正予算(第6号)	〃
35	平成29年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃
36	平成29年度平戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
37	平成29年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計補正予算(第1号)	〃
38	平成29年度平戸市工業団地事業特別会計補正予算(第1号)	〃
39	平成30年度平戸市一般会計予算	〃
40	平成30年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃
41	平成30年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
42	平成30年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
43	平成30年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃
44	平成30年度平戸市宅地開発事業特別会計予算	〃
45	平成30年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算	〃
46	平成30年度平戸市電気事業特別会計予算	〃
47	平成30年度平戸市駐車場事業特別会計予算	〃
48	平成30年度平戸市工業団地事業特別会計予算	〃
49	平成30年度平戸市水道事業会計予算	〃
50	平成30年度平戸市病院事業会計予算	〃
51	平成30年度平戸市交通船事業会計予算	〃
52	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
53	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃
54	平戸市過疎地域自立促進計画の変更について	〃
55	指定管理者の指定について	〃
56	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
議案議番号	件名	結果
1	玄海原子力発電所の再稼働に反対する決議	原案可決

賛否が分かれたが、可決された案件

議案名	採決結果	賛成	反対	議員氏名(議席番号順)																
				山崎一洋	池田稔巳	山田能新	田島輝美	山内政夫	松尾実	小山田輔雄	神田全記	近藤芳人	井元宏三	松本正治	辻賢治	吉住威三美	竹山俊郎	山本芳久	山内清二	綾香良一
39 平成30年度平戸市一般会計予算	可決	16	1	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40 平成30年度平戸市国民健康保険特別会計予算	可決	16	1	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42 平成30年度平戸市介護保険特別会計予算	可決	16	1	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議長は、可否同数の時以外、採決に加わらない。

3月定例会で審議された案件

報告番号	件名	結果
1	専決処分の報告について	報告済
2	専決処分の報告について	〃
3	専決処分の報告について	〃
4	公益財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
議案番号	件名	結果
1	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
2	平戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	〃
3	平戸市技能労務職員の給与に関する条例の一部改正について	〃
4	平戸市職員旅費支給条例の一部改正について	〃
5	平戸市児童館運営委員会条例の一部改正について	〃
6	平戸市愛のり交通活性化委員会設置条例の一部改正について	〃
7	平戸市財政調整基金条例の一部改正について	〃
8	平戸市減債基金条例の一部改正について	〃
9	平戸市土地開発基金条例の一部改正について	〃
10	平戸市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正について	〃
11	平戸市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	〃
12	平戸市国民健康保険税条例の一部改正について	〃
13	平戸市国民健康保険条例の一部改正について	〃
14	平戸市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	〃
15	平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例の廃止について	〃
16	平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金条例の廃止について	〃
17	平戸市へき地保育所条例の一部改正について	〃
18	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃
19	平戸市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	〃
20	平戸市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部改正について	〃
21	平戸市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	〃
22	平戸市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の制定について	〃
23	平戸市福祉保健センター条例の一部改正について	〃
24	平戸市企業立地奨励条例の全部改正について	〃
25	平戸市道路占用料条例の一部改正について	〃
26	平戸市法定外公共物管理条例の一部改正について	〃
27	平戸市一般公共海岸占用料及び土石採取料徴収等条例の一部改正について	〃
28	平戸市準用河川占用料等条例の一部改正について	〃

常任委員会報告

※所管課名は平成30年3月現在のものです

総務厚生委員会

●各常任委員会へ付託された件数●

総務厚生委員会	・議案 37件
産業建設文教委員会	・議案 21件

▼平戸市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

Q 公民館長を任期付採用職員から非常勤の特別職としたのはなぜか。

A 市の方針として、2年間間は任期付採用職員とし、その後は、非常勤職員という方向性を決めていた。また、文部科学省の通知で、非常勤の公民館長は特別職が適当であるとの見解が示されている。

▼地域密着型サービス施設整備事業について

Q なぜ度島地区のグループホーム施設整備に対する応募者がいなかったのか。

A 度島地区の状況から1ユニット9人で計画したが、1ユニットでは経営的に厳しい

この話も聞いており、このことが要因ではないかと考える。今後、度島地区の介護施設の整備をどのように考えているのか。

A 第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画を策定しており、住民の話を聞く中で、ショートステイ、入浴のあるデイサービス、一時預かりなどの施設がほしいとの意見が多くあった。これらの要望に合うものとしては小規模多機能型の施設が良いのではないかと考えており、計画の中では平成31年度の整備を目指し検討していくこととしている。

▼平成29年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について

Q 保険税で1億円減額の原因は何か。

A 国保を喪失した人数も含め積算していたことが原因である。

▼平成29年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について

Q 一般会計からの1億円の借入金、保険税の見込みの違いによる減額を穴埋めするための借入金になるのか。

【市民福祉部福祉課】

▼ネットワークシステム維持管理経費について

Q 平戸市全体のWi-Fiの整備は、情報システムをつかさどる情報部門がしっかりと方針を持つておくべきである。世界遺産登録を見据え早急に方針を立て、整備していく必要がある。

▼地域おこし協力隊導入事業について

Q 再生可能エネルギー活用離島活性化事業補助金について

Q この事業は離島の大島、度島、高島には相談する行政機関が地元ないがどこが相談の窓口となっているのか。

A 補助金の全体の取りまめは大島支所で行なっているが、度島や高島については、企画財政課が相談窓口となり、区長等にも説明を行なっている。

この事業を、各離島が有効に活用し、活性化につなげられるよう行政も支援してもらいたいとの意見があった。

▼総合窓口運営事業について

Q 本庁1階の総合窓口の臨時職員は1年更新で雇用され、職員のレベルアップ、業務の継続性の面でも不安定である。長期雇用はできないのか。

A 現場では長期雇用を望んでいるが、公務員の雇用制度の問題もあり、1年更新の雇用となっている。

▼地域密着型サービス施設整備事業について

Q 短期で職員が入れ替わるのは市としての損失も大きいのではないかと。長期的、安定的にプロを育て住民サービスの向上を図る観点からも、業務委託など抜本的に制度を変

委員会報告

決議全文

一般質問

【市民福祉部福祉課】

▼平成29年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について

Q 保険税の見込み違いもあるが、11月の医療費がインフルエンザ流行により増額となり、その後の医療費の増加を見込み、歳出で療養給付費を増額した。しかし、12月、1月の医療費が伸びていないことから、3千万円程度の借入れで収まるのではないかと考えている。

【市民福祉部市民課】

▼ネットワークシステム維持管理経費について

Q 平戸市全体のWi-Fiの整備は、情報システムをつかさどる情報部門がしっかりと方針を持つておくべきである。世界遺産登録を見据え早急に方針を立て、整備していく必要がある。

【総務部総務課】

▼地域おこし協力隊導入事業について

Q 再生可能エネルギー活用離島活性化事業補助金について

この事業は離島の大島、度島、高島が対象の事業であるが、大島には支所があり支所



▲本庁1階の総合窓口の様子

【市民福祉部保健センター】

▼平成30年度平戸市宅地開発事業特別会計予算について

Q グリーンヒルズ内の除草作業を地元団体へ委託することはできないのか。

A 平成29年度は、除草時期が農繁期と重なり、地元団体に委託することができなかったが、平成30年度は、除草時期も考慮しながら再度地元団体に委託できないか検討していきたい。

【市民福祉部市民課】

▼地域医療人材育成事業について

Q この事業は地域医療に貢献できる医師の養成を図ることを目的に、長崎大学に委託し実施していることであるが、対象者や研修期間はどのようにしているのか。

A 全国から研修医を受け入れており、研修期間は1カ月から3カ月である。研修医や医学生を対象とした「へき地医療体験合宿」やへき地医療に関する講演も実施しており、研修医は、研修の一環として市立病院の診療にも携

【総務部地域協働課】

▼地域おこし協力隊は、3年後の定住・定着を主眼においており、どの分野で募集を行うか担当課とも協議してきた。3年後以降も本市に残れるよう、しっかりと支援していきたい。本人の意向と業務内容のマッチングを十分考慮し採用するようとの意見があった。



▲市民の皆さんと志々伎山登山をする地域おこし協力隊員

【田平支所地域振興課】

▼平成30年度平戸市交通船事業会計予算について

Q 若い臨時職員が辞めることになったが、個人的な理由は別として、その要因と今後の船員確保についてどのように考えているのか。

A 免許を持たない船員は臨時職員で雇用し賃金も低くなっている。免許を取得すれば嘱託職員に上げるようにしているが、免許取得には最低2年間の乗船経験が必要であり、勤務も朝6時から夕方6時までの勤務体制となっていることから、他の仕事を求めることにつながっているのかもしれない。今後は、安定的に働いてもらえるよう、免許を持った人を採用できるように努力していきたい。

【大島支所地域振興課】

▼平成30年度平戸市交通船事業会計予算について

Q 免許を持った船員の民間での賃金は高く、交通船で雇うのは厳しいかもしれないが努力を続けてもらいたいとの意見があった。

産業建設文教委員会

▼未来を創る園芸産地支援事業について

施設園芸の設備支援を考える中で、中古の設備を活用するための支援はないのか。

【農林水産部農林課】平戸式もつかる農業実現支援事業の中にある園芸ステッアップ支援事業において、園芸施設の長寿命化・流動化に対する支援のメニューを設けたので、それを活用して支援をしていきたい。

▼農業産地力向上対策事業について

【農林水産部農林課】園芸や肉用牛経営におけるICT活用技術の導入のための先進地視察経費であるが、導入に見合う収益が見込めるようになるのか。

【建設部建設課】これまでの経験や感覚で行う経営に加えて、データを「見える化」することで、収量や所得の向上につながることを期待される。しかし、システムの導入には多額の経費がかかると言われてお

り、コストと収益のバランスが大事になってくる。

ICTは収量アップや省力化、人手不足を補うためにも取り入れるべきもので、普及が進めば導入コストも下がってくるだろうが、まずは研修などを通じてICT活用技術に関する研究を農業者と一緒に進めていきたい。



▲いちごハウス内の環境をICT技術により計測している様子

▼平戸市水産物流通改善対策事業について

【建設部都市計画課】平戸魚市を拠点とする水産物の流通改善を図るための計画策定を行うとのことだが、その計画の先には平戸魚市の製氷施設の整備が予定されていると考えられる。今回の事業は、計画策定のため、専

門のコンサルタントにコーディネートを委託する経費であるが、経営環境が厳しく市内漁協の水揚げも少ない現状において、策定された計画を国に申請したところで、申請が通るか。ハードルは高いはずで申請が通らなかつた場合には、この予算が無駄になってしまうのではないのか。それでも市は協力していくのか。そもそも平戸魚市の利用が少ない市内各漁協の協力が得られるのか。

【農林水産部水産課】周辺施設の改善整備が進む中、平戸魚市が置かれている立場は厳しいと認識している。民設民営の卸売市場であることから、当然、自助努力が第一である。市内漁協で獲れた魚の1割程度しか平戸魚市に出荷されていないとの統計もあるが、それでも市内唯一の魚市として一定の役割はある。ただ、魚市として特長がなければ、いよいよ生き残れない。よって、総合的な経営改善、漁協との連携などを今回の事業を通じて本音で協議する中で、問題点と課題を洗い出し、具体的方策を見出し、魚価の向上によって市内の漁業者の所得向上につ

【農林水産部水産課】ながるよう流通改善のための計画策定につなげたい。

▼生月大橋架橋関連沿岸漁業振興対策事業について

【農林水産部水産課】公共事業に伴う補償的な意味合いを持つのであれば、補助金として支出していることに懸念もあることから、この事業に関係する平戸市漁協(旧獅子漁協)、生月漁協、館浦漁協の3漁協と協議し、早急に事業を終了させる方策を考えるようにとの意見が出された。

【文化観光商工部観光課】観光人材育成プログラム事業について

【文化観光商工部観光課】平成30年から3カ年をかけて平戸観光協会がDMO化されるよう専門家を招へいするが、どのような人を招へいするのか。

【文化観光商工部観光課】観光・自然食など、地域にある観光資源に精通し、地域と共同して観光地域づくりを行う法人のこと

▼自然公園管理運営事業について

【文化観光商工部観光課】自然公園を含めた借地の単価平準化の検討は進んでいるのか。

【文化観光商工部観光課】用途によって適正な単価が求められてきており、今後は行革の一環として平準化作業に着手したい。

【文化観光商工部観光課】行革を実施しようとする中で、さまざまな判断をする時期が近まっていると考え、準備については進めておくようにとの指摘があった。

▼観光人材育成プログラム事業について

【文化観光商工部観光課】平成30年から3カ年をかけて平戸観光協会がDMO化されるよう専門家を招へいするが、どのような人を招へいするのか。

【文化観光商工部観光課】観光・自然食など、地域にある観光資源に精通し、地域と共同して観光地域づくりを行う法人のこと

▼自然公園管理運営事業について

【文化観光商工部観光課】自然公園を含めた借地の単価平準化の検討は進んでいるのか。

【文化観光商工部観光課】用途によって適正な単価が求められてきており、今後は行革の一環として平準化作業に着手したい。

【文化観光商工部観光課】行革を実施しようとする中で、さまざまな判断をする時期が近まっていると考え、準備については進めておくようにとの指摘があった。

▼市道維持管理事業について

【建設部建設課】市民が何年も陳情・要望している道路修繕がなぜ進まないのか。

【建設部建設課】現状の道路維持費の中で緊急性・必要性を主眼として対処しているが、予算不足で、なかなか市民の要望に答えられない。

【建設部建設課】他部署では必要な事業について基金を活用する事例もあることから、財政部局と協議し予算確保に努めてもらいたいとの意見があった。

▼公営住宅整備事業について

【建設部都市計画課】(仮称)山田住宅設計業務に関し、カトリック山田幼稚園が平成30年3月で閉園することに伴い、その後の活用策として市営住宅に改修しようとするものだが、山田地区に新たに市営住宅を設けることが妥当なのか。

【建設部都市計画課】(仮称)山田住宅は経年劣化が著しい近隣の館浦旧アパート(昭和29年建設)と堂の崎団地(昭和35年建設)の2カ所の市営住宅を廃止し、集約した統合建替えをするもので、新たに住宅を建設

▼(仮称)戸石川公園整備事業について

【建設部都市計画課】旧平戸市離島開発総合センターの跡地を都市公園として整備するものだが、防災的施設も本事業に含まれているのか。



▲市営住宅として活用される旧カトリック山田幼稚園

【建設部都市計画課】防災施設ということでは、

【建設部都市計画課】(仮称)山田住宅は経年劣化が著しい近隣の館浦旧アパート(昭和29年建設)と堂の崎団地(昭和35年建設)の2カ所の市営住宅を廃止し、集約した統合建替えをするもので、新たに住宅を建設

▼市民大学開校事業について

【教委生涯学習課】受講対象、受講内容はどうなっているのか。

【教委生涯学習課】主として40代から50代の人を中心に社会人の知識を高め、平戸を担うリーダーとなる人材を育成することを目的としている。高校生も受講対象だが、市民大学を卒業するには最低3年を要するため、平戸をいったん離れても戻ったときに再受講できるよう配慮したい。ひとつくりを一番の目的にしているため、講師や講座内容については、それに見合ったカリキュラムにしていきたい。

▼中部市民運動場整備事業について

【教委生涯学習課】排水不良により、利用に支障を来すようになったため暗渠排水工(幹線2本、支線14本)を施すものだが、工事後の排水対策はどうなるのか。また、照明施設整備におけるプレイングタイムー設備が遅れた理由とトイレ改修の時期は。

【教委生涯学習課】暗渠の幹線・支線が増えるためグラウンドの状態は良くなるものと期待してい

▼世界遺産コンサート開催事業について

【教委生涯学習課】平戸名誉大使の西本智実氏を指揮者に、イルミネーション・トイルハーモニーオーケストラの演奏により世界遺産登録を祝うことを目的としているが、開催の時期は。

【文化観光商工部文化交流課】平成30年10月11日に平戸文化センターで行う予定。

▼国際交流員招致事業について

【文化観光商工部文化交流課】国際交流員は普段どのような業務を行なっているのか。関係国との交渉、通訳、出前講座や市民との交流

【水道局】老朽管対策と費用対効果は相関関係にあるものなので、将来の人口減や戸数を見据えながら計画を立て、おいしい水の提供に努めてもらいたいとの意見があった。



▲中国語・オランダ語を教える国際交流員

【水道局】老朽管対策と費用対効果は相関関係にあるものなので、将来の人口減や戸数を見据えながら計画を立て、おいしい水の提供に努めてもらいたいとの意見があった。

市政を問う!

平成30年3月定例会、10人の議員が一般質問に立つ (文責は、いずれも本人)

問 市道深月線の完成予定が遅れていて心配されているが、完成予定は

答 総務部長

今日に至る経過をひもとけば、説明責任、地元との協議が足らなかつたことは率直に反省する。

問 提案の必要性は一定理解できる

答 建設部長

当初の計画では平成21年度から29年度までの9年間を予定していたが、4年間延長して平成33年度完成を目指す。

問 人口減少対策として「雇用の確保を確保すること」と、「働く人材を確保する」視点とを車の両輪として考えるべきとの指摘がなされる。市

答 建設部長

においても、両面にわたり効果的なさまざまな制度や施策を講じている。しかし、人材確保については、それぞれの所管課が個別の制度・施策として別々に実施されているように感じる。人材確保に効果があると考えられる施策を、複眼的・総合的に目配りができる新規の部署、少なくとも兼任でも良いので責任のある担当者等を設置できないか。

問 人口減少が進む中、経済の成長がなければ交付税の伸びは期待できない。ふるさと納税による『やらんば!平戸』応援基金』は平成30年度末で約30億5千万円と見込んでいる。

答 財務部長

投資的経費が昨年からすると24・9%マイナスである。市単独事業を計画的に増やすべきではないか。

問 義務的経費に財源充当しなければならず、投資的経費の編成に当

答 財務部長

たつては今後も非常に厳しい。義務的経費の物件費、維持補修費を抑えるために公共施設の統廃合を集中的に検討すべきではないか。

問 市の政策や事業の執行は、担当職員等が人事異動や退職等であわることが想定されており、人が変わっても整合性をもって継続されるの信頼が尊重される。変更する場合は説明責任が伴うと考える。まず、まちづくり運営協議会の予算・運営支援金について問う。国も小学校または中学校単位でのまちづくりを想定しており、中学校単位を選ぶことは特別なことではない。過去の一般質問において「自由に選んで良い」との答弁があったが、その後の制度設計では中学校単位を選択した場合が不利となつている。少なくとも、引継ぎまたは説明責任が不十分であったと思うが、どうか。

答 総務部長

今年度の計画では平成21年度から29年度までの9年間を予定していたが、4年間延長して平成33年度完成を目指す。

問 人口減少対策として「雇用の確保を確保すること」と、「働く人材を確保する」視点とを車の両輪として考えるべきとの指摘がなされる。市

答 建設部長

においても、両面にわたり効果的なさまざまな制度や施策を講じている。しかし、人材確保については、それぞれの所管課が個別の制度・施策として別々に実施されているように感じる。人材確保に効果があると考えられる施策を、複眼的・総合的に目配りができる新規の部署、少なくとも兼任でも良いので責任のある担当者等を設置できないか。

問 義務的経費に財源充当しなければならず、投資的経費の編成に当

答 財務部長

たつては今後も非常に厳しい。義務的経費の物件費、維持補修費を抑えるために公共施設の統廃合を集中的に検討すべきではないか。

問 高年齢者いきいきおでかけ支援事業」は単なる給付事業にならないか。

答 市民福祉部長

高年齢者の外出の機会拡充とバス・タクシーの利用により公共交通機関の維持、存続に繋がると考えている。

問 平戸城再築城300周年記念事業の経済効果の見込みは。

答 文化観光工部長

夜の観光を演出する光と音のコンサートやショーを行うことにより、宿泊効果を促がし、来場者7万人、直接経済効果は2億千万円と見込んでいる。

問 平戸市の農業分野におけるICT(情報通信機器)化の取り組みは。

答 農林水産部長

園芸、畜産において省力化を図る上でも積極的に進めたい。

決議全文

玄海原子力発電所の再稼働に反対する決議

福島第一原子力発電所の事故による被害は、人的、物的、経済的な損失を伴う地域住民の総避難、国内外の風評被害など類を見ない甚大なものである。発生から7年を迎えた現在も事故原因が究明されたとはいえず、未だに福島では5万人が避難したままで帰郷の目途もたない状況であり、事故収束とは程遠い。

本件事故は、原発に絶対的な安全は無く「安全神話」が誤りであったこと、いったん事故が発生すると、現在の科学技術力では事故収束が容易でないことを実証するものとなった。また、どのような基準を満たせば「安全」なのか、その判断が出来ないことを知らしめた。原子力規制委員会も、自ら、新しい規制基準に適合するとの判断が、「原発事故が起きないとするものではない」と表明している。

昨年3月18日に開催された長崎県による玄海原子力発電所3・4号機の再稼働に関する住民説明会では、国と九州電力は新規基準が厳しいものとなっていることや、原子力防災の取り組み等を説明し、再稼働への理解を求めたが、住民からは安全性や避難に対する懸念、疑問の声が相次ぎ、到底理解を得たとは言えず、現在も状況は変わっていない。

原発再稼働の重大要件の一つとして、過酷事故が発生することを前提に、住民を安全、かつ、確実に避難させるための実効性ある避難計画の策定が求められている。しかしながら、平戸市は、有人離島を抱え、大島、度島、高島は海路避難に頼るしかなく、また、平戸本島及び生月島はそれぞれ一本の橋によって道路交通が保たれており、事故が起きれば、海路避難、陸路避難ともに大混乱が発生することが容易に想定される。

このことから、本市を含む県内の4市は、「原子力災害時の避難対策等の充実並びに原子力発電所の安全対策」について、昨年4月に長崎県を通じ国や九州電力に対し要望を行った。しかし、両者は玄海原子力発電所の再稼働を前提とした動きばかりに注力し、われわれが求めている住民避難の実効性を確保するための改善策については何ら実行されていない。

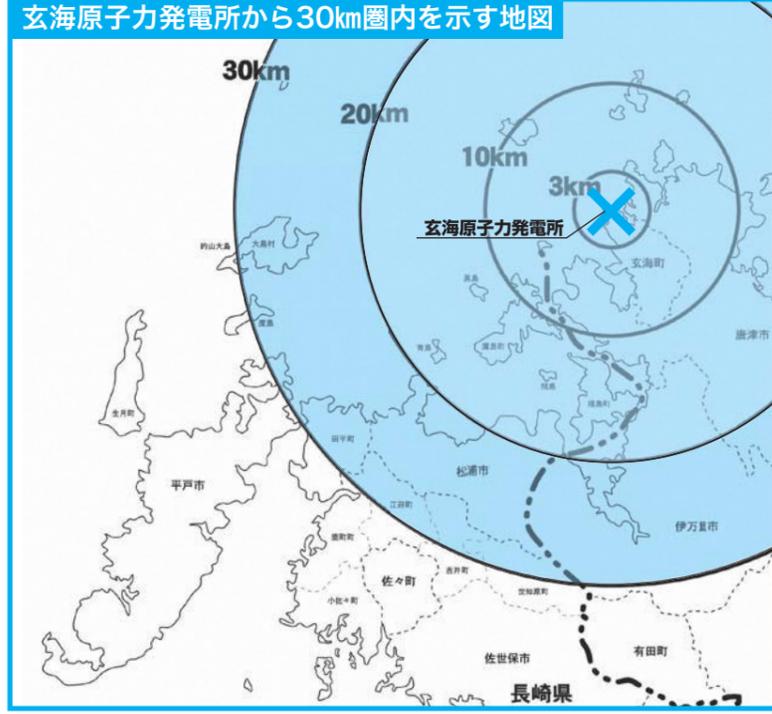
このような中、本年2月20日に3号機の核燃料装填が完了し、再稼働に向けた取り組みが着実に進行し、本日再稼働されることは誠に遺憾であり、見過せるものではない。

よって、平戸市議会は、福島第一原子力発電所の事故原因究明がなされて、原発の安全性検証の手段が確立されること、また、実効性のある避難計画や方法等が確立されることがなければ、現状では市民の安全を守ることが出来ないものと判断し、市民の理解が得られない限り、玄海原子力発電所再稼働に反対する。

以上、決議する。

平成30年3月23日

長崎県平戸市議会



●行政の継続性と説明責任に関わる問題 ●人口減少対策としての両輪である雇用と人材確保の具体策は



山内 政夫議員

問 市の政策や事業の執行は、担当職員等が人事異動や退職等であわることが想定されており、人が変わっても整合性をもって継続されるの信頼が尊重される。変更する場合は説明責任が伴うと考える。まず、まちづくり運営協議会の予算・運営支援金について問う。国も小学校または中学校単位でのまちづくりを想定しており、中学校単位を選ぶことは特別なことではない。過去の一般質問において「自由に選んで良い」との答弁があったが、その後の制度設計では中学校単位を選択した場合が不利となつている。少なくとも、引継ぎまたは説明責任が不十分であったと思うが、どうか。

答 総務部長
今日に至る経過をひもとけば、説明責任、地元との協議が足らなかつたことは率直に反省する。

●新年度予算編成について



田島 輝美議員

問 市長が考える平成30年度予算の主要施策は。

答 市長
平戸城再築城300周年にあわせて大規模改修と活用推進、世界遺産登録を見据えた平戸の聖地と集落の関連周辺施設整備と世界遺産コンサート開催、平戸式もつかる農業実現支援事業(キャトルセンター建設)の支援である。

問 施策の執行に当たっては、財源の確保が不可欠である。そこで交付税および基金の見直しについて問う。

答 市長
義務的経費に財源充当しなければならず、投資的経費の編成に当

問 人口減少が進む中、経済の成長がなければ交付税の伸びは期待できない。ふるさと納税による『やらんば!平戸』応援基金』は平成30年度末で約30億5千万円と見込んでいる。

答 市長
たつては今後も非常に厳しい。義務的経費の物件費、維持補修費を抑えるために公共施設の統廃合を集中的に検討すべきではないか。

問 高年齢者いきいきおでかけ支援事業」は単なる給付事業にならないか。

答 市長
高年齢者の外出の機会拡充とバス・タクシーの利用により公共交通機関の維持、存続に繋がると考えている。

問 平戸城再築城300周年記念事業の経済効果の見込みは。

答 市長
夜の観光を演出する光と音のコンサートやショーを行うことにより、宿泊効果を促がし、来場者7万人、直接経済効果は2億千万円と見込んでいる。

問 平戸市の農業分野におけるICT(情報通信機器)化の取り組みは。

答 市長
園芸、畜産において省力化を図る上でも積極的に進めたい。

●協働のまちづくりについて
●教育・環境・観光行政について



井元 宏三議員

●観光イベントと地域イベントの考え方について問う。

●市長

観光イベントは、県内外からの誘客を基本とし、テーマ性や話題性等を持ち、持続性があり、観光客が楽しめるものである。それ以外の地域中心で催されるものを地域イベントと位置付けており、今後まちづくり運営協議会とも話し合いを重ね、方針を固めていく。

●文化観光工部長

イベント交付金が、1つのイベントに関して、市とまちづくり運営協議会の2本立てになるということから、まちづくり交付金からイベント交付金を差し引いて交付した経緯がある。イベントの位置付けがなされたものは所管課で予算化し、それ以外のものは見直しの途中であり、まちづくり活性化事業交付金として交付した。また協議中のものもあり、

●学びの質の向上に向けて



近藤 芳人議員

最終結論に至っていない。●生月町中央公民館、地区公民館説明会で混乱を来した理由は。●教育長

●市長

住民の皆さまには、建物が移転することに受け入れ難い思いがあるが中央公民館機能と地区公民館の違いの説明が不十分であったこと、また公共施設の削減と既存施設の有効活用の方針を十分説明しきれなかったことにあると思う。これからはそれぞれの案に対し、メリット、デメリットをお示ししてしっかりと説明していく方針である。

●市民福祉部長

これまで同様、変わりなくこみすテーションで回収を行う。●文化観光工部長

観光客が一つの場所に集中して市民生活に混乱を来さないよう、関連遺産への周遊を促し、想定以上の人や車が集まったときも迅速に対応できるよう考えている。シャトルバスや周遊バスの運行も予定しているのので周知を図り利用を促していく。

平成32年度に小学校の学習指導要領が大幅改訂される。中学校もその翌年度に予定されている。改訂の内容と移行措置をどう考えているか。

●教育長

小学校5、6年生が「外国語活動」から「外国語」として教科化され、「外国語活動」は3、4年生においてくる。また、授業時間が週1時間増加する。そのためALTを1人増員(6人)する。大切なのは指導に当たる教職員の指導力。さまざまな研修を通じて学習指導要領の趣旨を踏まえた教育の実現を目指す。

●市長

第2次平戸市総合計画の基本構想を実現するために、未来へのチャレンジと定めた3つの方向性を基本に推進していきたい。まず、1つ目、みんなで手を取り合うまちとして、市民の身近な問題解決策を市民とともに行政と一緒に進めていくこと。2つ目、にぎわいを作り出すまちとして、豊富な歴史、文化、自然の宝に磨きをかけて、観光や物産などの活性化に向けた取り組みを推進すること。3つ目に誇りを持てるまち

現状は同感だ。おっしゃる通りに一般の方に学校教育を手伝っていただく体制を少し考える必要がある。●英検受験料補助制度は大変喜ばれている。受験者数、合格者の実績の推移は。また、平戸市全体の中学3年生の何%が3級を合格しているか。

●教育長

英検を受験する児童生徒は、平成28年度と比較して1.5倍に増加した。児童生徒の中で英語に関する関心が高まってきたと考える。中3の27%(3年生256名中、69名)が3級合格している。

●教育長

国は3級合格者50%を目標にしている。英語に興味を持つ人は受験する傾向にあるが、そうでない生徒を振り向かせることが重要。

●教育長

学校によって温度差があるのも事実。指導をしっかりと取り組む。●英検受験料補助は小学生も対象だが、現実的には小学校教育の範囲での合格は困難。小学生に対しては英検ジュニアの補助にすべし。

●教育長

英検ジュニアは大変受験しやすいであろう。研究したい。

市政を問う!

平成30年3月定例会、10人の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成30年3月定例会

●住民の声をきかず、玄海原発が再稼働
●黒田市長も「同意権」をもとめよ
●6月から、無料タクシー・バス券の交付が実現



山崎 一洋議員

●フクシマの原発事故から7年いまだに収束さえせず、原因も実態も明らかになっていない。それにもかかわらず、原発が次々に再稼働されている。国民の声にこたえず再稼働を推進する国・九電に、怒りの声が上がっている。

●玄海原発の再稼働も目前に迫っているが、市長はどう考えているのか。

●市長

県内の関係4市による避難対策に関する要望書を国に提出したが、要望に対する国の動きが何ら示されないため、反対の立場を撤回することはできない。

●同意権は、玄海町と佐賀県にだけ認められている。原発はトラブルなどで停止し、そのたびに再稼働の同意が求められる。平戸市にとって重要な権利だ。松浦市などのように、同意権を求めるべきではないか。

●市長

平戸市には、「同意する」「同意しない」を判断する専門的な知見、能力がないから、同意権を求めない。

●平成30年度予算について
●地域コミュニティの行政の基本的考えと各地区との連携について



松本 正治議員

●新年度予算編成への平戸市未来創造羅針盤(第2次平戸市総合計画)の反映について尋ねる。

本市は4市町村が合併し、うち離島行政町村が2島あり、かつ基本計画では7地区で作成するという非常に効率の悪い行政形態にある。新年度の予算編成に臨んで平戸市未来創造羅針盤の趣旨をどのように捉え反映させているのか。

●市長

第2次平戸市総合計画の基本構想を実現するために、未来へのチャレンジと定めた3つの方向性を基本に推進していきたい。まず、1つ目、みんなで手を取り合うまちとして、市民の身近な問題解決策を市民とともに行政と一緒に進めていくこと。2つ目、にぎわいを作り出すまちとして、豊富な歴史、文化、自然の宝に磨きをかけて、観光や物産などの活性化に向けた取り組みを推進すること。3つ目に誇りを持てるまち

●市長

として、市民がいつまでも故郷に対する愛着や誇りを育てていき、住み続けたいまちを創出することとしている。総合計画に挙げた各種施策を積極的に実施し、未来像と目標の達成を目指して努力する。

●各地区的まちづくり運営協議会へ行政が求める役割について、当初市がどう考えてスタートしたのか。また、現在の設置状況はどうなるのか。

●市長

本市においては高齢化率が37.2%で、全国の27.3%を上回る形で高齢化が進んでいる。人口減少も急速に進んでいる状況であり、人口減少に伴い、地方交付税の削減に見合った職員数にしていく必要がある。将来的に持続可能な地域にするための取り組みとして、地域住民自らが自分たちのまちは自分たちでつくるという自治意識を持ち、地域住民と行政が協働する仕組みを作り、新しいコミュニティ制度の促進を図っている。なお、まちづくり運営協議会は、生月に2協議会、田平・大島・度島地区に各1協議会、平戸南部4協議会、平戸中部1協議会の全10協議会が設置されている。

●西九州自動車道の建設促進について



山内 清二議員

問 西九州自動車道の整備促進、特に松浦から佐々間が早期完成されることは平戸市民の望みである。

答 例え、観光事業の促進や農林水産物出荷体制支援などの地場産業振興、今後の企業誘致も含めた人口減少抑制対策の特効薬にもなり得ると考える。

問 また、三次救急病院である佐世保市総合医療センターへの患者輸送の時間短縮、玄海原子力発電所の有事の際に避難路として重要なライフラインにもなることから、まさに命を守る道路として必要であると考え

答 市長

西九州自動車道の松浦佐々間道路については、平戸市にとって農産物等の輸送コストの削減、工業団地への企業進出に伴う新たな雇用の拡大、アクセス時間の短縮による観光客の増加が期待される重要な道路となるものである。そのようなことから西九州自動車道の整備促進を図るためには、行政、議会、地域住民が一

●ふるさと納税について ●窓口業務の在り方について ●水道行政について



池田 稔巳議員

問 ふるさと納税制度により積み立てられた基金は、どんな施策事業に充てられ、効果を生み、継続されているか。的を射た施策なのか、反省点の検証はできているのか。

答 市長

「やらんばー平戸」応援基金として積み立てており、小中学校にタブレット等情報機器の整備、図書館の蔵書整備、世界遺産登録推進事業、小中学生への医療費助成による子育て支援、また、ふるさと納税の返礼品に活用される地場産品は、平成25年度から現在まで20億円を越えており、地元事業者の販売額増加に繋がっている。当然、効果のウラで問題点も出ているので、検証・修正を図りながら今後も積極的な取り組みを推進していきたい。

問 平成27年の26億円をピークに寄附額は減少してきているが、基金での事業継続に影響はないのか。

答 財務部長

●福祉行政について ●第1次産業振興について



松尾 実議員

問 本市の65歳以上の高齢化率は、平成30年1月1日現在のデータで北部地区34・92%、中部地区40・42%、南部地区41・83%、生月地区43・97%、田平地区33・43%、大島地区47・20%で6地区の平均は38・09%である。65歳以上の単身世帯は全世帯数1万4,130世帯のうち3,374世帯で、比率にして23・8%である。今後免許証返納による交通弱者、買い物支援の必要な人や認知症対策など、生活全般において高齢者支援が重要であると思うが、行政が目指す今後の地域包括ケアシステムの構築強化と充実度を高めるべきを問う。

答 市長

高齢者が、可能な限りの住み慣れた地域で、各自の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにするため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を包括的に確保するための仕組みとして、地域包括ケアシステムの構築と、現在組織されているまちづくり運営協議会と連携

平成30年度末の基金残高を約30億円と見込んでおり、平成31年度までは十分な財源を確保している。

問 役所や市民病院等の窓口対応は適正か。待ち時間の短縮や要望等を取り入れ改善策は取っているのか。

答 市民福祉部長

平成28年1月から行政改革推進計画に基づき、本庁の総合窓口4人、市民課所管業務には戸籍住民班4人を加えて対応している。クレーム対応や接遇などの勉強会や情報共有に努め、研修等を検討していきたい。

答 病院局長

市民病院では毎月、各部署委員でのサービス向上委員会を開催し、1カ月間の苦情を紹介し、情報共有をして改善に努めている。

問 老朽化水道管の整備は必要だが、同じ水道料金で「おいしい水」が全ての蛇口から供給されないのはなぜか。

答 水道局長

水道法により1リットル当たりの塩素濃度が0・1ppm以上と定められていて、浄水場近くと離れた地域では給配水の過程で塩素濃度に差が出るため、カルキ臭を感じる場合がある。

し、各地域の実情に応じた見守り体制や高齢者の移動支援および介護対策・対応などの取り組みを進めている。

問 問題は認知症の人や立地条件の非常に悪い所にお住まいの高齢者をどう支援していくかである。

また、田舎であっても個人情報やプライバシーが大きな壁になっているが、より深い絆と強い絆、強い絆でまちづくりを推進し、より良い高齢者支援の充実を担当課だけでなく、全庁一体となって推進すべきでないか。

答 市民福祉部長

福祉とまちづくり、医療（医師会）、介護施設などと併せて全庁的に連携しながら推進を図る。

問 平戸式もうかる農業実現支援事業について、認定農業者など、既存農家を支援し、経営基盤強化を行い、後継者確保と農業の振興につながる取り組みが必要ではないか。

答 農林水産部長

新たに認定農業者への支援を行い、園芸用施設整備やイチゴの高設栽培など、規模拡大や生産性の向上に資する設備の導入に対する支援の充実、一部見直しを行う。



神田 全記議員

●観光行政について ●交通行政について

問 観光産業の今後の在り方などについて、どのように進めるのか。

答 市長

平成30年度から始まる第2次平戸市総合計画の基本プロジェクトに観光平戸の再生を掲げている。基本施策として、「DMO(官民)などの幅広い連携によって地域観光を積極的に推進する法人組織」を推進する、「おもてなし観光地づくりを推進する」「五感型観光を推進する」「観光誘客プロモーションを強化する」「外国人観光客を誘客する」の5本の柱を掲げ、観光平戸の再生へ向けかじを切っていく。

問 世界遺産登録に関する進捗状況と登録までのスケジュールについて尋ねる。

答 文化観光商工部長

平成29年9月にイコモスの調査が終了し、イコモスからの質問に対する補足説明資料などを提出している。登録までのイコモスとの協議期間は

致団結して取り組んでいくことが大変重要であると考えている。

問 私たち委員会も環境アセスの件で、平成19年に市民参加ができるという法律があったので、平成23年12月1日に中央に要望活動をした。

この時、経済団体である商工会議所(当時、早田副会頭)、平戸観光協会(藤澤会長)、平戸市漁協(山中組合長)、住民を代表して自治連合協議会(木村会長)などの皆さんと国土交通省を回り、最後に国土交通副大臣(当時、松原仁衆議院議員)に直接お会いして、皆さんが西九州自動車道の必要性をお話した。

予算がつくか心配したが、平成24年1月16日、要望して約1カ月半で環境アセスの予算がついたことが新聞で報道され、安心したことを思い出す。今後、市内経済団体、住民の皆さんと中央要望に独自で活動されるよう予算を組む考えはないか。

答 市長

予算措置といっても、どこまでできるかは財政当局と話をし、議会の皆さんとも相談しながら推進体制ができるように取り組んでいきたい。

終了している。登録までのスケジュールについては、イコモスからの報告が、5月初旬に出され、6月24日から7月4日までバーレーンで開催されるユネスコ世界遺産委員会で登録の可否が審議される。また、世界遺産登録推進のためとして春日の棚田のライトアップ、バーベイン(ハーブ)の植栽、西本智実氏とイルミネーションイルミネーションパークストラによるコンサート(10月予定)を予定している。

問 陸上公共交通、乗り合いバスの現状と財政支援について尋ねる。

答 総務部長

本市には民営バス2社と、平戸南部、大島地区を走るふれあいバスがあるが、人口減少などにより、利用者は減少傾向にある。年間補助額・委託料は、平成28年度決算ベースで路線バス約5,700万円、ふれあいバス・コミュニティバス約2,500万円となっている。

答 市長

地域公共交通網形成計画の策定を行い、今後本市の交通体系の在り方、ベストミックスについて検討する。

問 高齢者いきいきおでかけ支援事業の目的は何か。

答 市民福祉部長

福祉の向上を目的に実施する。

答 市長

福祉の向上を目的に実施する。

市政を問う!

平成30年3月定例会、10人の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成30年3月定例会